

平成22年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成23年11月2日
総合政策部市町村課財政担当

1 事業数

- ①市町村等の地方公営企業*1数：126事業（法適用企業*234事業、法非適用企業*392事業）
・前年度比：1事業減少
②市町村合併等により、過去のピーク（平成14年度：189事業）に比べ63事業（△33.3%）減少
③事業数の75.4%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 27団体 64事業（構成比 50.8%）
② 上水道・簡易水道 25団体 31事業（構成比 24.6%）
③ 宅地造成 11団体 11事業（構成比 8.7%）

事業数

（単位：事業、%）

項目	22年度		21年度	前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道*4	25	19.8	25	
	工業用水道*5	2	1.6	2	
	病院*6	3	2.4	3	
	観光施設*7	1	0.8	1	
	下水道*8	2	1.6	2	
	市場*9	1	0.8	1	
	小計	34	27.0	34	
法非適用	簡易水道*4	6	4.8	6	
	下水道*8	62	49.2	62	
	市場*9	7	5.6	7	
	と畜場*10	1	0.8	1	
	観光施設*7	3	2.4	3	
	宅地造成*11	11	8.7	12	△1
	駐車場*12	1	0.8	1	
介護サービス*13	1	0.8	1		
小計	92	73.0	93	△1	
県計	126	100.0	127	△1	
全国計	8,843	-	8,903	△60	

（注1）対象事業は、平成22年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合*14による事業を含む。（以下同じ）

（注2）表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

（注3）事業数以外の全国の数値（H22, H21）は、東日本大震災の影響により決算統計未提出の事業を除いて掲載している。

*1地方公営企業…地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

*2法適用企業…地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。（上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場）

*3法非適用企業…地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。（簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業）

*4上水道事業（簡易水道事業）…水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下501人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

*5工業用水道事業…工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水（水力発電用及び人の飲用に供するものを除く）を供給する事業。

*6病院事業…医療法という病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の伝染病病院等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

*7観光施設事業…鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等を総称して観光事業という。

*8下水道事業…生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設（管渠・処理場等）により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業）と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

*9市場事業…卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

*10と畜場事業…と畜場法に定めると畜場事業をいう。

*11宅地造成事業…地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発及び住宅用地造成の事業をいう。

*12駐車場事業…駐車場法に定める路外駐車場及びその他の駐車場（観光駐車場等）の整備事業をいう。

*13介護サービス事業…介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

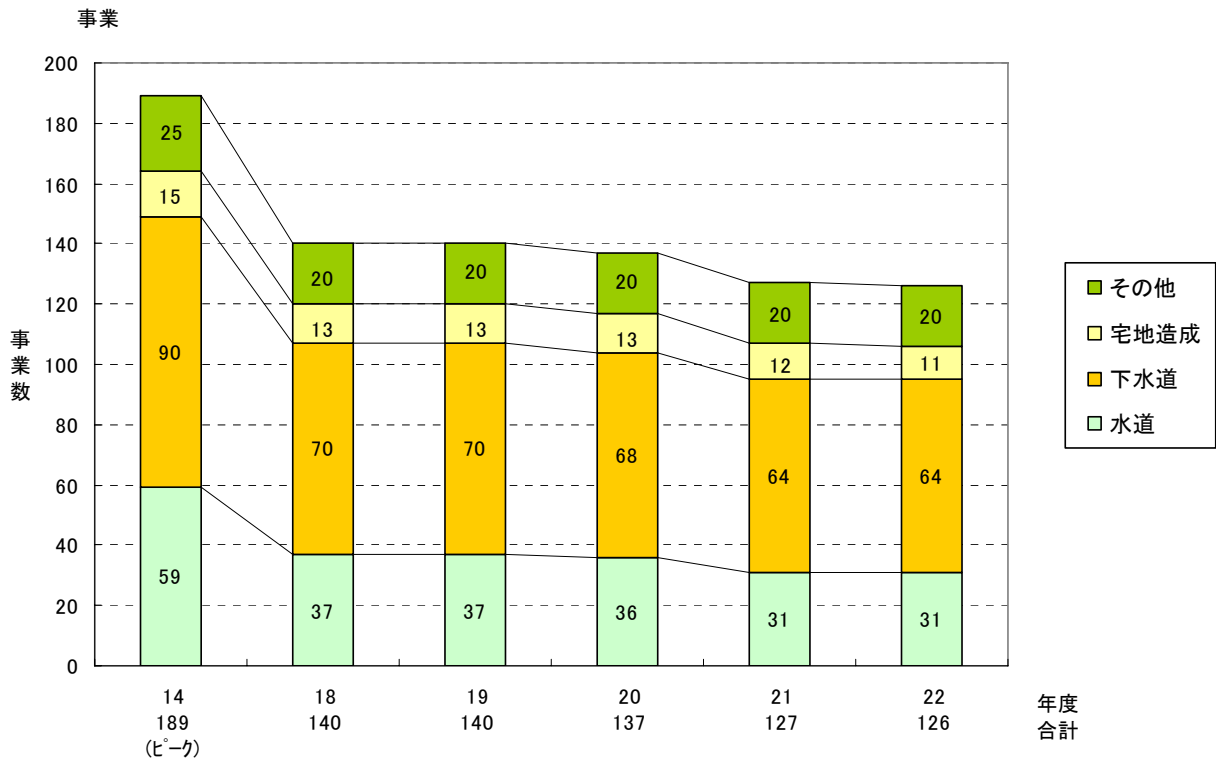
*14一部事務組合…複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。

事業数の推移

(単位：事業)

項目		14年度 (ピーク)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
法 適 用	上水道	43	29	29	28	25	25
	工業用水道	2	2	2	2	2	2
	病院	3	3	3	3	3	3
	観光施設	1	1	1	1	1	1
	下水道	2	2	2	2	2	2
	市場	—	1	1	1	1	1
小計		51	38	38	37	34	34
法 非 適 用	簡易水道	16	8	8	8	6	6
	下水道	88	68	68	66	62	62
	市場	8	7	7	7	7	7
	と畜場	1	1	1	1	1	1
	観光施設	6	3	3	3	3	3
	宅地造成	15	13	13	13	12	11
	駐車場	1	1	1	1	1	1
	介護サービス	3	1	1	1	1	1
小計		138	102	102	100	93	92
合計		189	140	140	137	127	126

事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

2 決算の規模

- ①公営企業全体の決算規模：1,272億85百万円
 ・前年度比：87億98百万円（△6.5%）減少
 ・減少要因：建設投資の減少（下水道△36億6千万円、上水道△25億75百万円）
 ②過去のピーク（平成10年度：1,811億23百万円）に比べ70.3%の水準

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）660億8千万円（構成比 51.9% 対前年度比 △6.9%）
 ② 上水道・簡易水道 474億8千万円（構成比 37.3% 対前年度比 △4.3%）
 ③ 病院 91億64百万円（構成比 7.2% 対前年度比 △3.3%）
 ④ 宅地造成 21億26百万円（構成比 1.7% 対前年度比 △40.5%）

決 算 規 模

（単位：百万円、%）

項 目	22年度		21年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C (A-B)	C/B
法適用	上水道	46,729	36.7	48,675	△ 1,946	△ 4.0
	工業用水道	184	0.1	174	10	5.7
	病院	9,164	7.2	9,480	△ 316	△ 3.3
	観光施設	72	0.1	70	2	2.9
	下水道	21,026	16.5	16,801	4,225	25.1
	市場	539	0.4	575	△ 36	△ 6.3
小計	77,715	61.1	75,774	1,941	2.6	
法非適用	簡易水道	751	0.6	963	△ 212	△ 22.0
	下水道	45,054	35.4	54,141	△ 9,087	△ 16.8
	市場	893	0.7	908	△ 15	△ 1.7
	と畜場	88	0.1	80	8	10.0
	観光施設	333	0.3	316	17	5.4
	宅地造成	2,126	1.7	3,575	△ 1,449	△ 40.5
	駐車場	269	0.2	270	△ 1	△ 0.4
介護サービス	55	0.0	56	△ 1	△ 1.8	
小計	49,570	38.9	60,309	△ 10,739	△ 17.8	
県計	127,285	100.0	136,083	△ 8,798	△ 6.5	
全国計	17,646,200	-	18,452,900	△ 806,700	△ 4.4	

決 算 規 模 の 推 移

（単位：百万円）

項 目	10年度 (七〇〜)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
法適用	上水道	57,203	47,225	53,599	51,146	46,729	
	工業用水道	370	160	151	161	184	
	病院	11,982	10,942	11,650	10,665	9,164	
	観光施設	154	88	90	93	72	
	下水道	-	19,441	17,653	17,682	16,801	21,026
	市場	-	657	658	550	575	539
小計	69,711	78,513	83,801	80,297	75,774	77,715	
法非適用	簡易水道	3,437	1,330	1,554	1,580	963	751
	下水道	99,402	56,301	62,411	66,592	54,141	45,054
	市場	2,152	959	963	953	908	893
	と畜場	573	75	83	78	80	88
	観光施設	1,343	280	293	307	316	333
	宅地造成	4,094	3,685	10,541	6,889	3,575	2,126
	駐車場	411	353	263	227	270	269
介護サービス	-	511	505	341	56	55	
小計	111,412	63,493	76,614	76,967	60,309	49,570	
合計	181,123	142,006	160,415	157,264	136,083	127,285	

＜決算規模の算出方法＞

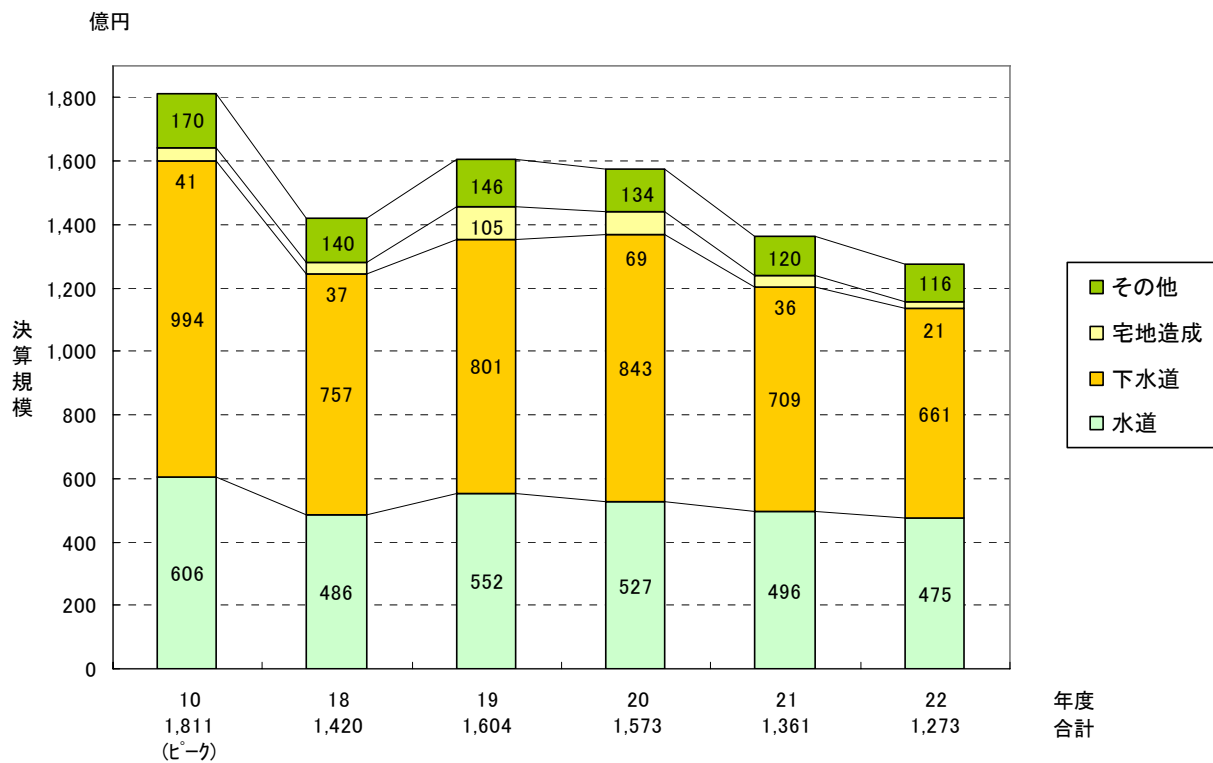
法適用企業＝総費用（消費税抜き）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金*2

*1公的資金補償金免除繰上償還…公債費負担の軽減対策として、一定の条件（実質公債費比率、経常収支比率、合併の有無、資本費等）を満たし、かつ公営企業経営健全化計画を策定し、徹底した経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成22年度から3年間で1.1兆円規模の高利率（5%以上）の公的資金（旧資金運用部・旧簡易生命保険・旧公営企業金融公庫資金）の繰上償還等を認めるもの。従来は、繰上償還の際には補償金として償還期限までの利子相当分を支払う必要があったが、特例措置として免除される。

*2繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

決算規模の推移



3 収支の状況

(1) 事業別収支

赤字事業数：3事業

- ・前年度比：前年度と同数（全事業数に占める割合は2.4%）
- ・法適用企業：全34事業のうち赤字は3事業（上水道1事業、病院1事業、観光1事業）
- ・法非適用企業：92事業全てが黒字

○ 赤字事業数	[22年度]		[21年度]
① 病院	1事業	←	2事業
② 上水道	1事業	←	1事業
③ 観光	1事業	←	0事業

事業別収支の状況

(単位：事業)

項目	22年度			21年度			対前年度比較 A-B
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法適用	上水道	25	24	1	25	24	1
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	3	2	1	3	1	2
	観光施設	1		1	1	1	
	下水道	2	2		2	2	
	市場	1	1		1	1	
	小計	34	31	3	34	31	3
法非適用	簡易水道	6	6		6	6	
	下水道	62	62		62	62	
	市場	7	7		7	7	
	と畜場	1	1		1	1	
	観光施設	3	3		3	3	
	宅地造成	11	11		12	12	
	駐車場	1	1		1	1	
	介護サービス	1	1		1	1	
小計	92	92		93	93		
合計	126	123	3	127	124	3	

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては経常収支*1、法非適用企業にあっては実質収支*2による。

*1経常収支…総収益から特別利益を差し引いた経常収益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

*2実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

(2) 決算内容

◇法適用企業	
①経常損益 55 億 61 百万円：前年度比 2 億 32 百万円 (4.3%) 増加	
・増加要因：経常費用の減少	
○経常収益 572 億 8 百万円：前年度比 8 百万円 (0.01%) 増加	
・増加要因：料金収入の増加 (上水道+3 億 5 千万円、下水道+1 億 36 百万円)	
○経常費用 516 億 47 百万円：前年度比 2 億 24 百万円 (△0.4%) 減少	
・減少要因：支払利息の減少 (△4 億 47 百万円)、職員給与費の減少 (△1 億 77 百万円)	
②累積欠損金*1保有事業数：6 事業 (病院 3 事業、上水道 2 事業、観光施設 1 事業) で前年度同数	
◇法非適用企業	
①実質収支 16 億 1 千万円：前年度比 8 百万円 (△0.5%) 減少	
・減少要因：前年度からの繰越金の減少、翌年度に繰越すべき財源の増加	
○収入：499 億 43 百万円：前年度比 100 億 8 千万円 (△16.8%) 減少	
・減少要因：企業債収入の減少 (△67 億 78 百万円)	
(公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債の減少 (△46 億 6 百万円))	
国庫補助金の減少 (△16 億 65 百万円)	
他会計繰入金の減少 (△5 億 5 百万円)	
○支出：494 億 87 百万円：前年度比 107 億 22 百万円 (△17.8%) 減少	
・減少要因：建設改良費の減少 (△44 億 27 百万円)	
企業債償還金の減少 (△43 億 12 百万円)	
(※収入は、収益的収入と資本的収入の合計、支出は、収益的支出と資本的支出の合計)	

法適用企業の決算状況 (総合計)

(単位：千円、%)

項 目	22年度			21年度			対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道	B	C(A-B)	C/B	
総 収 益 (a)	57,310,990	35,902,251	8,632,326	11,916,744	57,219,397	91,593	0.2	
経 常 収 益 (b)	57,207,785	35,880,755	8,571,189	11,896,174	57,199,756	8,029	0.0	
営業(医業)収益 (c)	50,667,426	34,718,727	7,088,714	8,053,300	50,559,694	107,732	0.2	
うち料金収入	47,331,929	32,972,240	6,487,192	7,145,013	46,926,208	405,721	0.9	
他会計補助金	5,499,401	803,859	927,300	3,721,663	5,708,299	△ 208,898	△ 3.7	
他会計負担金	1,982,670	199,663	882,757	898,566	2,213,281	△ 230,611	△ 10.4	
国庫県補助金	11,346	0	10,346	1,000	11,448	△ 102	△ 0.9	
特別利益 (d)	103,205	21,496	61,137	20,570	19,641	83,564	425.5	
総 費 用 (e)	51,872,940	31,266,313	8,707,484	11,123,520	52,027,399	△ 154,459	△ 0.3	
経 常 費 用 (f)	51,646,915	31,148,191	8,628,317	11,095,471	51,870,592	△ 223,677	△ 0.4	
営業(医業)費用	43,403,014	26,682,599	7,802,945	8,186,150	43,062,727	340,287	0.8	
うち職員給与費	8,525,288	3,778,799	3,813,398	743,055	8,702,029	△ 176,741	△ 2.0	
うち減価償却費	17,692,640	12,432,509	540,159	4,504,471	17,391,708	300,932	1.7	
支払利息	7,463,990	4,419,323	146,744	2,854,703	7,911,210	△ 447,220	△ 5.7	
特別損失 (g)	226,025	118,122	79,167	28,049	156,807	69,218	44.1	
経 常 損 益 (b-f)	5,560,870	4,732,564	△ 57,128	800,703	5,329,164	231,706	4.3	
経常利益	5,669,245	4,769,361	14,304	800,703	5,440,530	228,715	4.2	
経常損失(△)(h)	108,375	36,797	71,432	0	111,366	△ 2,991	△ 2.7	
特別損益 (d-g)	△ 122,820	△ 96,626	△ 18,030	△ 7,479	△ 137,166	14,346	10.5	
純 損 益 (a-e)	5,438,050	4,635,938	△ 75,158	793,224	5,191,998	246,052	4.7	
累積欠損金 (i)	3,404,726	380,171	2,965,442	0	3,415,681	△ 10,955	△ 0.3	
不良債務 (j)	0	0	0	0	0	0	-	
経常収支比率 (b/f)	110.8	115.2	99.3	107.2	110.3	0.5	-	
総収支比率 (a/e)	110.5	114.8	99.1	107.1	110.0	0.5	-	
経常損失比率 (h/c)	0.2	0.1	1.0	0.0	0.2	0.0	-	
累積欠損金比率 (i/c)	6.7	1.1	41.8	0.0	6.8	△ 0.1	-	
不良債務比率 (j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
総 事 業 数	34	25	3	2	34	0	0.0	
経常損失事業数	3	1	1	0	3	0	0.0	
累積欠損金保有事業数	6	2	3	0	6	0	0.0	
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-	

(注1) 経常収益 = 総収益 - 特別利益

(注2) 経常費用 = 総費用 - 特別損失

*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損 (赤字) を生じた場合、この欠損は利益剰余金等で補てんすることになっている。補てんしきれない場合、その損失 (赤字) は翌年度以降、複数年度にわたって累積されてしまうことになる。この累積額を累積欠損金という。

法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：千円、％）

項 目	22年度	22年度					21年度	対前年度比較			
		A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水			うち宅地造成	B	C(A-B)	C/B
					うち農業集落排水	うち公共下水					
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	29,561,498	523,754	27,156,489	22,543,098	3,422,950	634,592	28,458,027	1,103,471	3.9	
	営業収益 (b)	15,235,071	473,241	13,553,540	12,277,322	853,554	520,955	14,843,844	391,227	2.6	
	うち料金収入	13,543,990	467,169	12,122,088	10,848,429	852,045	456,074	13,192,837	351,153	2.7	
	他会計繰入金	15,406,310	47,326	14,808,116	11,547,554	2,502,735	57,392	14,723,755	682,555	4.6	
	総 費 用 (c)	17,693,511	340,138	16,220,808	13,260,983	2,217,136	179,810	18,242,271	△ 548,760	△ 3.0	
	営業費用	9,963,687	257,243	8,788,896	7,164,444	1,214,157	103,119	10,098,440	△ 134,753	△ 1.3	
	うち職員給与費	1,474,020	81,026	1,198,506	1,011,969	130,473	35,824	1,550,111	△ 76,091	△ 4.9	
	支払利息	7,555,052	82,895	7,271,095	5,973,466	967,313	71,407	8,037,430	△ 482,378	△ 6.0	
	*1 収 支 差 引	11,867,987	183,616	10,935,681	9,282,115	1,205,814	454,782	10,215,756	1,652,231	16.2	
	資 本 的 収 支	資本的収入	20,381,138	262,369	18,282,597	14,793,066	1,262,000	1,447,160	31,564,643	△ 11,183,505	△ 35.4
企業債		8,227,000	47,700	8,024,500	7,148,787	219,600	154,800	15,005,400	△ 6,778,400	△ 45.2	
他会計繰入金		6,469,074	189,933	4,646,690	3,751,073	651,673	1,289,153	7,656,701	△ 1,187,627	△ 15.5	
資本的支出		31,793,332	410,433	28,829,075	23,707,351	2,472,904	1,890,852	41,966,510	△ 10,173,178	△ 24.2	
建設改良費		13,388,508	158,592	12,355,002	9,725,591	588,831	746,951	17,815,248	△ 4,426,740	△ 24.8	
企業債償還金 (d)		18,106,764	251,841	16,356,925	13,931,668	1,819,356	1,076,076	22,418,889	△ 4,312,125	△ 19.2	
*2 収 支 差 引		△ 11,412,194	△ 148,064	△ 10,546,478	△ 8,914,285	△ 1,210,904	△ 443,692	△ 10,401,867	△ 1,010,327	△ 9.7	
前年度からの繰越金	1,713,683	69,917	1,285,605	915,990	278,731	281,519	2,064,332	△ 350,649	△ 17.0		
実 質 収 支	1,609,523	105,469	1,291,325	954,496	251,783	143,217	1,617,707	△ 8,184	△ 0.5		
黒 字	1,609,523	105,469	1,291,325	954,496	251,783	143,217	1,617,707	△ 8,184	△ 0.5		
赤 字 (△) (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率(a)/(c)+(d)	82.6	88.5	83.4	82.9	84.8	50.5	70.0	12.6	—		
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
総 事 業 数	92	6	62	26	22	11	93	△ 1	△ 1.1		
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	—		

*1収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金(元金)等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

4 建設投資額の状況

建設投資額：342億53百万円

- ・前年度比：66億86百万円（△16.3%）減少
- ・減少要因：上水道（△25億75百万円）、下水道（△36億6千万円）の減少
- ・過去のピーク（平成7年度：997億1千万円）に比べ34.4%の水準
- ・建設投資額の51.8%を占める下水道は、平成11年度以降減少を続け、過去のピーク（平成8年度：667億94百万円）の26.6%まで低下

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）177億39百万円（構成比 51.8% 対前年度比 △17.1%）
 ② 上水道・簡易水道 151億85百万円（構成比 44.3% 対前年度比 △14.9%）
 ③ 宅地造成 7億47百万円（構成比 2.2% 対前年度比 △4.2%）

建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	22年度		21年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	15,026	43.9	17,601	△ 2,575	△ 14.6
	工業用水道	66	0.2	51	15	29.4
	病院	350	1.0	692	△ 342	△ 49.4
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,384	15.7	4,722	662	14.0
	市場	39	0.1	58	△ 19	△ 32.8
	小計	20,864	60.9	23,124	△ 2,260	△ 9.8
法非適用	簡易水道	159	0.5	238	△ 79	△ 33.2
	下水道	12,355	36.1	16,677	△ 4,322	△ 25.9
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	73	0.2	66	7	10.6
	宅地造成	747	2.2	780	△ 33	△ 4.2
	駐車場	47	0.1	46	1	2.2
介護サービス	8	0.0	8	0	0.0	
小計	13,389	39.1	17,815	△ 4,426	△ 24.8	
県計	34,253	100.0	40,939	△ 6,686	△ 16.3	
全国計	3,575,600	-	3,822,700	△ 247,100	△ 6.5	

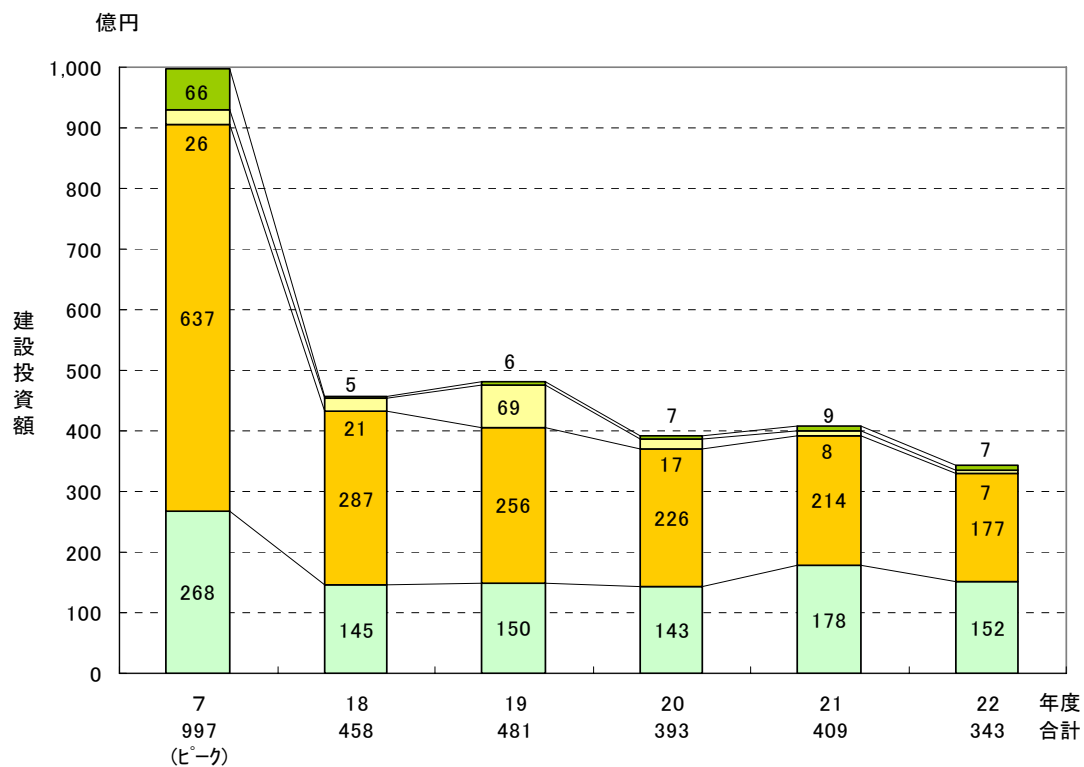
（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移

（単位：百万円）

項目	7年度 (ピーク)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
法適用	上水道	25,481	14,073	14,654	13,880	17,601	15,026
	工業用水道	46	33	25	27	51	66
	病院	5,549	428	378	591	692	350
	観光施設	10	9	6	8	0	0
	下水道	-	5,333	4,795	4,072	4,722	5,384
	市場	-	31	84	22	58	39
	小計	31,086	19,907	19,941	18,600	23,124	20,864
法非適用	簡易水道	1,302	444	370	372	238	159
	下水道	63,657	23,375	20,846	18,555	16,677	12,355
	市場	809	0	5	3	0	0
	と畜場	53	0	5	0	0	0
	観光施設	152	13	6	22	66	73
	宅地造成	2,627	2,104	6,912	1,722	780	747
	駐車場	24	3	31	8	46	47
介護サービス	-	0	0	0	8	8	
小計	68,624	25,939	28,175	20,682	17,815	13,389	
合計	99,710	45,847	48,116	39,282	40,939	34,253	

建設投資額の推移



5 企業債の状況

- ①企業債^{*1}発行額：206億45百万円
 ・前年度比：44億92百万円（△17.9%）減少
 ・減少要因：建設投資の減少（△26億28百万円）借換債の減少（△18億64百万円）
- ②企業債償還額：407億38百万円
 ・前年度比：3億29百万円（0.8%）増加
 ・増加要因：公的資金補償金免除繰上償還額の増加（前年度比：+2億81百万円）
- ③企業債現在高：5,737億25百万円
 ・前年度比：202億79百万円（△3.4%）減少
 ・減少要因：建設投資の減少による企業債発行の減、公的資金補償金免除繰上償還の実施、定期償還による減少
 ・建設投資額の減少等により、平成16年度をピーク（6,601億19百万円）に6年連続で減少
 ・公営企業全体の決算規模1,272億85百万円の約4.5倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）3,975億43百万円（構成比 69.3% 対前年度比 △2.8%）
 ② 上水道・簡易水道 1,625億96百万円（構成比 28.3% 対前年度比 △3.9%）
 ③ 宅地造成 48億84百万円（構成比 0.9% 対前年度比 △18.5%）

企業債発行額

（単位：百万円、%）

項目	22年度		21年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	6,493	31.5	7,794	△1,301	△16.7
	工業用水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	96	0.5	247	△151	△61.1
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,829	28.2	2,091	3,738	178.8
	市場	0	0.0	0	0	0.0
小計	12,418	60.2	10,132	2,286	22.6	
法非適用	簡易水道	48	0.2	164	△116	△70.7
	下水道	8,025	38.9	14,618	△6,593	△45.1
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	宅地造成	155	0.8	224	△69	△30.8
駐車場	0	0.0	0	0	0.0	
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	8,227	39.8	15,005	△6,778	△45.2	
県計	20,645	100.0	25,137	△4,492	△17.9	
全国計	2,689,900	-	3,000,200	△310,300	△10.3	

企業債償還額

（単位：百万円、%）

項目	22年度		21年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	12,851	31.5	11,885	966	8.1
	工業用水道	33	0.1	33	0	0.0
	病院	646	1.6	613	33	5.4
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	9,020	22.1	5,380	3,640	67.7
	市場	82	0.2	79	3	3.8
小計	22,632	55.6	17,990	4,642	25.8	
法非適用	簡易水道	252	0.6	373	△121	△32.4
	下水道	16,357	40.2	20,714	△4,357	△21.0
	市場	353	0.9	341	12	3.5
	と畜場	10	0.0	10	0	0.0
	観光施設	34	0.1	34	0	0.0
	宅地造成	1,076	2.6	924	152	16.5
駐車場	0	0.0	0	0	0.0	
介護サービス	24	0.1	23	1	4.3	
小計	18,107	44.4	22,419	△4,312	△19.2	
合計	40,738	100.0	40,409	329	0.8	

*1企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高

(単位：百万円、%)

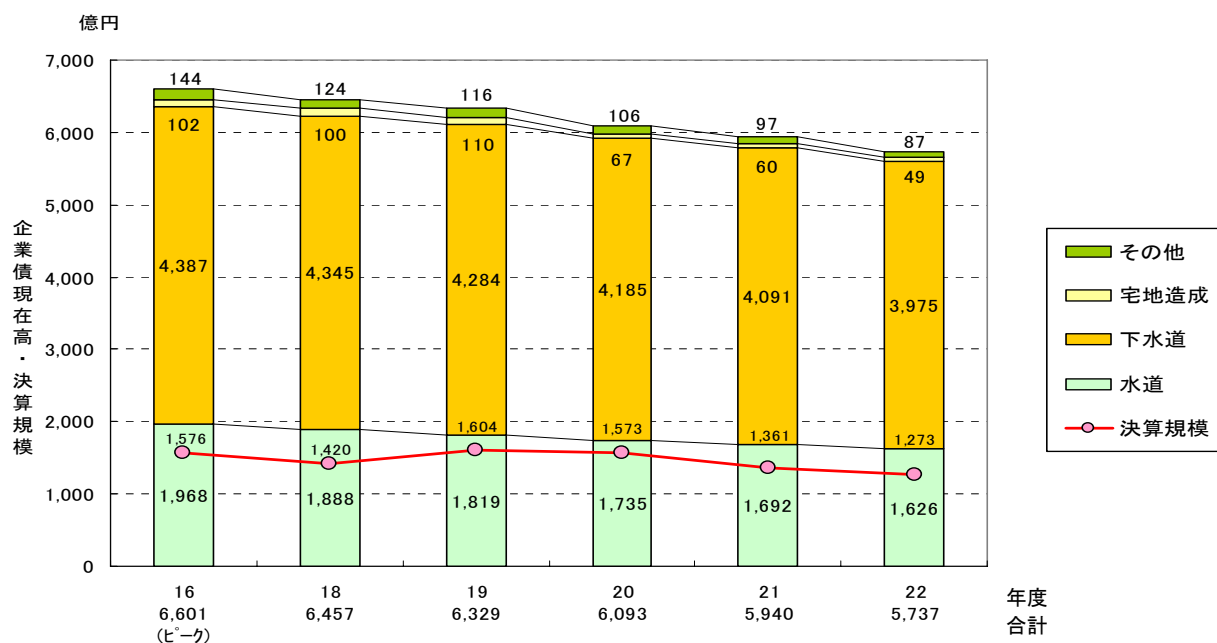
項目		22年度		21年度	対前年度比較	
		A	構成比		B	C(A-B)
法 適 用	上水道	158,993	27.7	165,351	△ 6,358	△ 3.8
	工業用水道	402	0.1	435	△ 33	△ 7.6
	病院	4,698	0.8	5,248	△ 550	△ 10.5
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	87,533	15.3	90,724	△ 3,191	△ 3.5
	市場	927	0.2	1,009	△ 82	△ 8.1
	小計	252,553	44.0	262,767	△ 10,214	△ 3.9
法 非 適 用	簡易水道	3,603	0.6	3,807	△ 204	△ 5.4
	下水道	310,010	54.0	318,342	△ 8,332	△ 2.6
	市場	2,296	0.4	2,649	△ 353	△ 13.3
	と畜場	88	0.0	99	△ 11	△ 11.1
	観光施設	49	0.0	83	△ 34	△ 41.0
	宅地造成	4,884	0.9	5,990	△ 1,106	△ 18.5
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	242	0.0	267	△ 25	△ 9.4
	小計	321,172	56.0	331,236	△ 10,064	△ 3.0
県計		573,725	100.0	594,004	△ 20,279	△ 3.4
全国計		53,314,100	-	54,948,200	△ 1,634,100	△ 3.0

企業債現在高の推移

(単位：百万円)

項目		16年度 (ヒーク)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
法 適 用	上水道	189,195	183,136	176,273	167,999	165,351	158,993
	工業用水道	592	531	499	467	435	402
	病院	6,892	6,266	5,930	5,615	5,248	4,698
	観光施設	0	0	0	0	0	0
	下水道	101,267	100,860	97,698	94,013	90,724	87,533
	市場	1,609	1,269	1,170	1,088	1,009	927
	小計	299,554	292,062	281,570	269,183	262,767	252,553
法 非 適 用	簡易水道	7,632	5,667	5,645	5,458	3,807	3,603
	下水道	337,440	333,641	330,729	324,439	318,342	310,010
	市場	4,251	3,640	3,320	2,990	2,649	2,296
	と畜場	147	128	118	109	99	88
	観光施設	377	240	177	117	83	49
	宅地造成	10,237	10,026	11,006	6,690	5,990	4,884
	駐車場	0	0	0	0	0	0
	介護サービス	481	333	312	290	267	242
	小計	360,565	353,674	351,308	340,093	331,236	321,172
合計		660,119	645,737	632,878	609,275	594,004	573,725

企業債現在高等の推移



6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：319億16百万円

- ・前年度比：12億13百万円（△3.7%）減少
- ・減少要因：上水道、下水道に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の78.1%を占め、以下、水道（7.7%）、病院（7.0%）が続く
- ・基準内繰入金237億19百万円（全体の74.3%）、基準外繰入金81億97百万円（25.7%）

○ 主な事業の状況

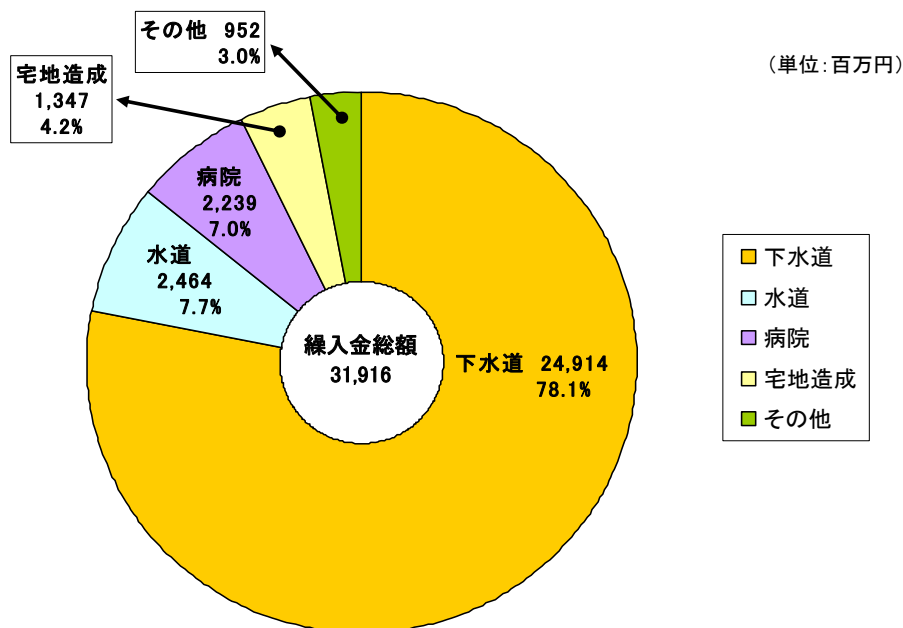
- | | | | | | |
|---|----------------|-----------|------------|-------|--------|
| ① | 下水道（法適用・法非適用計） | 249億14百万円 | （構成比 78.1% | 対前年度比 | △4.1% |
| ② | 上水道・簡易水道 | 24億64百万円 | （構成比 7.7% | 対前年度比 | △10.2% |
| ③ | 病院 | 22億39百万円 | （構成比 7.0% | 対前年度比 | △3.2% |
| ④ | 宅地造成 | 13億47百万円 | （構成比 4.2% | 対前年度比 | +15.5% |

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項 目	22年度		21年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法適用	上水道	2,227	7.0	2,473	△246	△9.9
	工業用水道	41	0.1	44	△3	△6.8
	病院	2,239	7.0	2,313	△74	△3.2
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,459	17.1	5,842	△383	△6.6
	市場	75	0.2	77	△2	△2.6
小計	10,041	31.5	10,748	△707	△6.6	
法非適用	簡易水道	237	0.7	272	△35	△12.9
	下水道	19,455	61.0	20,126	△671	△3.3
	市場	554	1.7	558	△4	△0.7
	と畜場	57	0.2	46	11	23.9
	観光施設	69	0.2	64	5	7.8
	宅地造成	1,347	4.2	1,166	181	15.5
	駐車場	102	0.3	98	4	4.1
介護サービス	55	0.2	52	3	5.8	
小計	21,875	68.5	22,380	△505	△2.3	
県小計	31,916	100.0	33,129	△1,213	△3.7	
全国計	3,235,309	-	3,366,162	△130,853	△3.9	

他会計繰入金総額に占める各事業の割合



*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

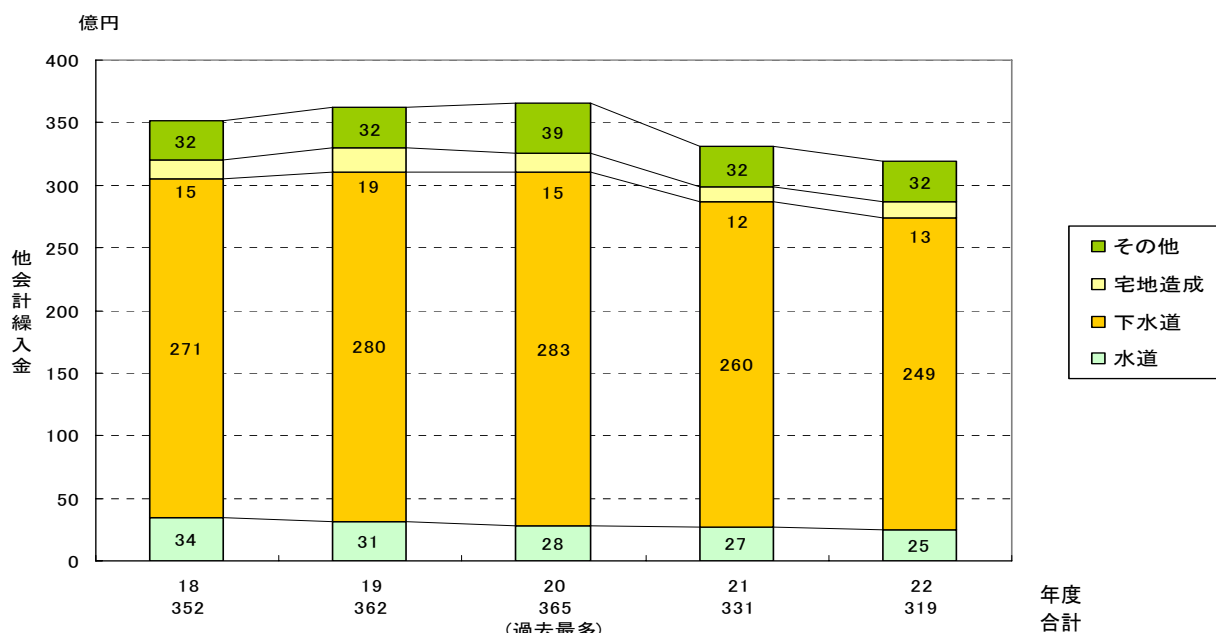
項 目	収益的収入			資本的収入			他会計繰入金合計			基準外繰入金の割合 B/A	
	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金		
							A		B		
法 適 用	上水道	1,004	357	647	1,223	906	317	2,227	1,263	964	43.3
	工業用水道	14	0	14	27	0	27	41	0	41	100.0
	病院	1,810	741	1,069	429	426	3	2,239	1,167	1,072	47.9
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,620	4,205	415	838	338	501	5,459	4,542	916	16.8
	市場	35	31	4	41	41	0	75	72	4	5.3
	小計	7,482	5,333	2,149	2,559	1,711	848	10,041	7,044	2,996	29.8
法 非 適 用	簡易水道	47	39	9	190	114	76	237	153	84	35.4
	下水道	14,808	14,500	308	4,647	1,734	2,913	19,455	16,234	3,221	16.6
	市場	287	155	132	267	134	133	554	288	265	47.8
	と畜場	47	0	47	10	0	10	57	0	57	100.0
	観光施設	35	0	35	34	0	34	69	0	69	100.0
	宅地造成	57	0	57	1,289	0	1,289	1,347	0	1,347	100.0
	駐車場	102	0	102	0	0	0	102	0	102	100.0
	介護サービス	23	0	23	32	0	32	55	0	55	100.0
	小計	15,406	14,693	713	6,469	1,982	4,487	21,875	16,675	5,200	23.8
合 計		22,888	20,027	2,862	9,028	3,693	5,335	31,916	23,719	8,197	25.7
21 年 度		22,647	18,087	4,560	10,482	4,176	6,305	33,129	22,263	10,866	32.8

他会計繰入金の推移

(単位：百万円)

項 目	18年度	19年度	20年度 (過去最多)	21年度	22年度	
法 適 用	上水道	3,060	2,740	2,490	2,473	2,227
	工業用水道	62	46	48	44	41
	病院	2,319	2,371	2,908	2,313	2,239
	観光施設	13	0	0	0	0
	下水道	6,007	6,171	5,967	5,842	5,459
	市場	104	86	76	77	75
	小計	11,564	11,413	11,488	10,748	10,041
法 非 適 用	簡易水道	297	312	271	272	237
	下水道	21,114	21,784	22,354	20,126	19,455
	市場	571	579	561	558	554
	と畜場	29	30	29	46	57
	観光施設	92	73	79	64	69
	宅地造成	1,465	1,948	1,502	1,166	1,347
	駐車場	0	0	30	98	102
	介護サービス	66	111	166	52	55
	小計	23,635	24,836	24,992	22,380	21,875
合 計	35,199	36,249	36,480	33,129	31,916	

他会計繰入金の推移



7 普通会計と公営企業会計との比較

- ①公営企業の決算規模は、市町村等普通会計*1歳出決算規模（歳出決算総額7,763億38百万円）の16.4%に相当
 ②公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,422億71百万円）の89.3%に相当
 ③企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1兆2,159億96百万円

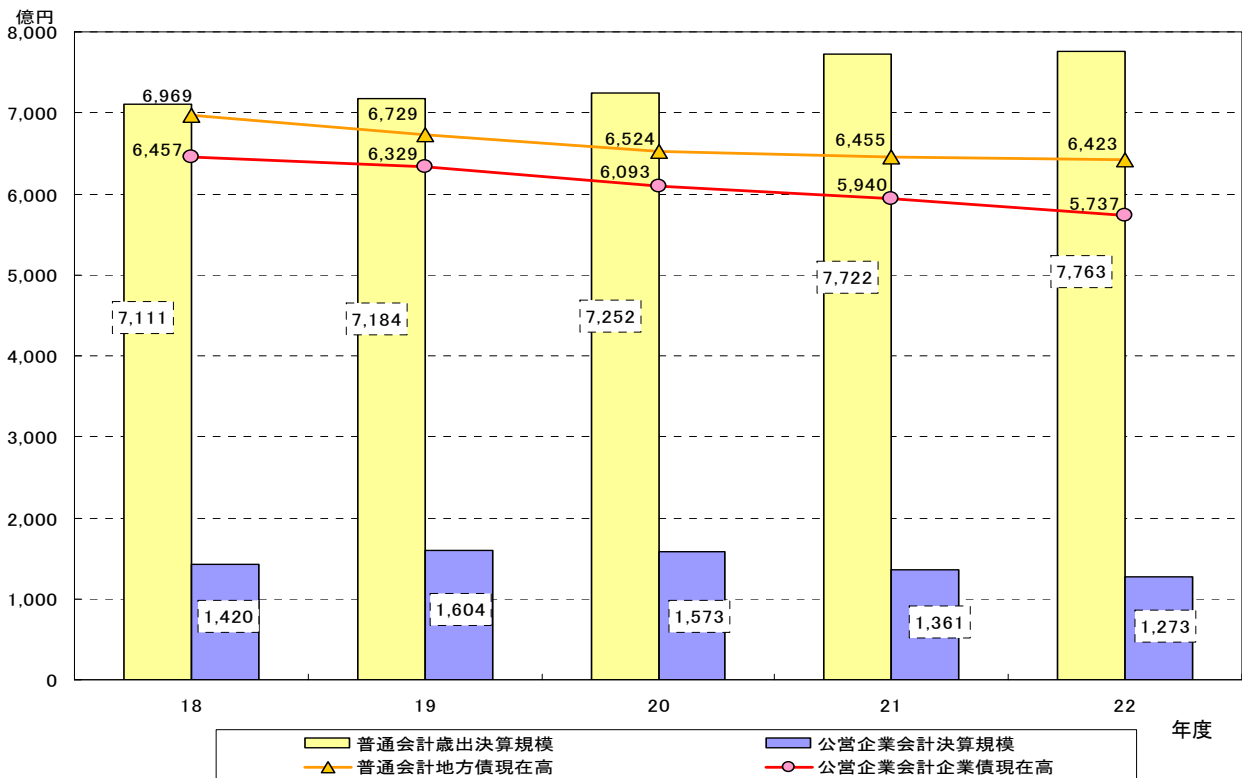
決算規模及び企業債等現在高の推移

（単位：百万円、％）

項目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
決算規模	公営企業会計(a)	142,006	160,415	157,264	136,083	127,285
	普通会計(b)	711,094	718,351	725,216	772,157	776,338
	比率(a)/(b)	20.0	22.3	21.7	17.6	16.4
企業債等現在高	公営企業会計(c)	645,737	632,878	609,275	594,004	573,725
	普通会計(d)	696,874	672,902	652,428	645,454	642,271
	合計	1,342,611	1,305,780	1,261,703	1,239,458	1,215,996
	比率(c)/(d)	92.7	94.1	93.4	92.0	89.3

(注)普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

決算規模及び企業債等現在高の推移



*1 普通会計…総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計と公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
 ※公営事業会計…地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、収益事業（競輪、競馬など）に係る会計の総称。